

保育闘争委員会ニュース 公的保育を守り拡充させよう

2011年
8月12日(金)
第42号

発行 = 東京自治労連保育闘争委員会 Tel.03-5940-7951 Fax.03-5940-7957 honbu@tokyo-jichiroren.org

10月2日 ストップ「子ども・子育て新システム」 子どもの笑顔と親の安心を守る東京集会開催

以下の15氏の呼びかけで10月2日に表記の集会の開催に向けて、7月21日に第一回実行委員会が開催され準備が進んでいます。

浅井春夫（立教大学）・和泉明子（東京経営懇代表）・猪熊弘子（ジャーナリスト）・荻原淳（東京自治労連中央執行委員長）・垣内国光（明星大学）・国米秀明（福祉保育労東京地本執行委員長）・小山義夫（赤ちゃんの急死を考える会）・近藤幹生（白梅学園短期大学・東京保問協会会長）・坂本福子（弁護士）・鈴木佐喜子（東洋大学）・中村尚子（立正大学・障害乳幼児の療育に応益負担を持ち込ませない会）・正木健雄（日本子どもを守る会会長）・松本恵美子（弁護士）・村山祐一（帝京大学）・世取山洋介（新潟大学）・矢島義訓（東京保育室センター理事長）

※アイウエオ順

○ 集会の目的としては以下を位置づけています。

- ① 「子ども・子育て新システム」の「中間取りまとめ」が7月6日に強引にまとめられ、政府・民主党は「税と社会保障の一体改革」とともに「新システム」関連法案を提出し、2013年実施をめざすとしている。消費税増税に対しては民主党内でも批判が強く、また「新システム」も公的保育を解体し市場化する極めて重大な問題点を持っており、本質が伝われば批判が広がるのは必至である。「新システム」に反対し、公的保育制度を守るたたかひの大きな発展が求められるもとの、首都東京における取り組みを推進する節として成功をめざす。
- ② 集会に向けて、また、集会を契機に、地域における「新システム」反対の世論の喚起と共同を大きく広げる取り組みとする。
- ③ 保育の内容、子どもの権利を考える契機とする。

○ 集会日時

2011年10月2日（日）13：30～16：50 日本教育会館大ホール

○ 集会の内容

- ① 開会あいさつ 呼びかけ人 13：30～13：40
 - ② パネルディスカッション 13：40～16：10（途中休憩 15分）
 - ・ 猪熊弘子（ジャーナリスト） コーディネーター
 - ・ 村山祐一（帝京大学教授）
 - ・ 安川信一郎（練馬区立向山保育園園長）
 - ・ 藤田久美子（柚木幼稚園教諭）
- 特別発言
- ・ 親（赤ちゃんの急死を考える会） 他
- ③ 寸劇 16：10～16：20
 - ④ リレートーク 16：20～16：40
 - ⑤ 行動提起を含めたアピール 16：40～16：50

○ **集会に向けた運動としては次の内容が確認されています**

- ① 東京集会に向けて、各地域で共同の拡大をめざし集会・シンポ・学習会などの取り組み（東京集会後の開催を含め）を進め、その中で、東京集会への参加組織をつなげる。
- ② 東京のすべての公立・私立保育園、公立・私立幼稚園への参加の働きかけを重視して推進する。訪問を重視しつつ郵送も活用して。
- ③ 「新システム」反対の署名と合わせて、保護者に対して参加を広くアピールし、保護者の運動の拡大のひとつの契機とする。
- ④ 東京都の保育園の面積基準緩和の動きに対して、市区町村議会に対する要請を実施する取り組みに合わせて、当局の担当者、議員に対して参加の案内を行う。

○ **資料代として1人1000円（800人）。親と学生1人500円（100人）**

集会の案内ピラは8月15日の週に配送されます。地域から大きく共同を広げて大成功をめざしましょう。

【傘下の組織や保育関係者に配信・配布してください。配信希望者は氏名と所属、「保育闘争委ニュース希望」と明記し、パソコンよりメールでお申し込みを。内容を圧縮した「携帯メールニュース」は携帯からメールでお申し込みを】